

「新人目線」の用語解説

# 語句よみ

第171号



## 今回のテーマ 生産性向上をめざす「働き方改革」に注目

3月28日、政府は「働き方改革」の実行計画をまとめました。実行計画では、9つの分野に関する改革の方向性や今後10年間の工程表など、踏み込んだ内容が示されました。今回は、「働き方改革」の概要と、政府の狙いについて調べました。

日興アセットマネジメントの新人。営業推進部門に配属され、投信や経済について勉強中。

## 1. 働き方改革

働き方改革とは、安倍政権が掲げる構造改革で、残業時間や賃金など、労働に関する制度を見直すというものです。

政府は、昨年9月から安倍首相を議長とする「働き方改革実現会議」を開き、「非正規雇用の処遇改善」や「長時間労働の是正」など、9つの分野をテーマとして議論を重ね、今年3月28日に、「働き方改革実行計画」として、改革の方向性などをまとめました。

改革分野の一つとして挙げられている「非正規雇用の処遇改善」では、同じ仕事や成果には正規・非正規といった雇用形態にかかわらず均等な待遇を確保するという「同一労働同一賃金」の実現をめざとしています。具体的には、是正すべき待遇差について具体的な事例を示した指針を作成するほか、こうした待遇差に関して企業に説明責任を課す方針を示しています。

また、「長時間労働の是正」では、長時間労働に歯止めを掛けるため、罰則付きの残業時間の上限を設けるとしています。残業時間の上限規定は既にあるものの、強制力を持たせるため、罰金や懲役などの罰則を設けるとするのが大きな特徴となっています。

### ステップアップ

改革分野の一つ、「柔軟な働き方がしやすい環境整備」では、副業・兼業の推進とともに、IT技術を利用して自宅などで働く“テレワーク”の推進が挙げられています。市場では、テレワークの導入や、長時間労働の是正のための勤怠管理システムの整備などを通じて、企業のIT投資が活発化するとの見方があります。



(次のページへ続きます)

□当資料は、日興アセットマネジメントが経済一般・関連用語についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。□投資信託は、価値のある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

そのほか、時給1,000円をめざし、最低賃金を年率3%程度引き上げるとともに、税額控除の拡充や助成制度などにより、賃上げ・生産性向上に取り組む企業を後押しする「賃金引上げと労働生産性の向上」や、女性・若者の活躍を推進するため、学び直しの機会などの就職支援を拡充する「女性・若者が活躍しやすい環境整備」などの取り組みが挙げられています。

## 2. 生産性の向上

安倍政権は、発足以来、景気回復や持続的な経済成長をめざし、アベノミクスなどの成長戦略に取り組んできました。こうした取り組みの後押しもあり、近年、日本経済は回復基調となっています。特に労働市場の改善傾向が際立っており、2016年には、有効求人倍率が25年ぶりの高水準となりました。

ただし、労働市場の改善の背景には、景況感の改善だけでなく、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少という構造的な人手不足によるところが大きいと考えられます。足元では、労働力不足の深刻化が、供給面の制約となり、日本経済の成長を妨げていると問題視されています。

こうしたなか、政府は、働き方改革のターゲットは社会問題であるとともに、経済問題であるとしており、労働に関する諸問題を解決することで、労働生産性の向上につなげることを目標としています。

具体的には、長時間労働を是正することで、仕事と家庭生活の両立がしやすくなり、女性や高齢者を中心に労働参加率の向上に結び付くと期待されるほか、転職が不利にならないように労働市場が柔軟化されれば、労働者が自分に合った働き方を選択できるようになり、日本全体の生産性向上につながるとしています。

市場では、短期的な影響として、残業時間の減少に伴う所得減少や労働力不足の更なる深刻化が懸念されています。しかし、政府は働き方改革による生産性向上の成果が波及し、賃金の上昇、そして需要の拡大といった好循環が生まれれば、日本経済の成長力の底上げにつながるとしています。こうしたことから、政府は働き方改革を、国民の一人一人が活躍できる「一億総活躍社会」の実現に向けた構造改革の柱として位置付けています。

政府がめざす「働き方改革」による生産性向上、そして持続的な経済成長が実現していくか、今後の取り組みが注目されます。

働き方改革は、過労などの社会問題の解決だけでなく、生産性向上による経済成長も意識しているんですね。私たちの働き方がどのように変わっていくか、引き続き注目です。

facebook twitter で、経済、投資の最新情報をお届けしています。

### ステップアップ

中長期的には、企業が労働力不足に対応するため、自動化・省力化に向けたロボットなどへの設備投資や、教育訓練などの人的資本投資の強化などに取り組むことで、大幅な生産性向上が期待されるとの見方もあります。

